

Rakuyomi

米政策金利は4会合連続で据え置き

～FRB議長は年内の利下げを示唆、早期利下げ観測はけん制～

政策金利は4会合連続で据え置き

米FRB(連邦準備制度理事会)が1月30日～31日に開催したFOMC(連邦公開市場委員会)では、市場予想どおり、政策金利(FFレートの誘導目標)が4会合連続で5.25～5.50%に据え置かれました。また、FRBの声明では、政策の先行きに関する説明が、従来は利上げに焦点を当てていたのに対し、今回は政策金利の調整という、より中立的なものに変わりました。ただし、インフレ率が目標の2%に持続的に向かっていると確信を強めるまで、利下げが適切になるとはみていないとして、早期の利下げに慎重な姿勢を示しました。

FRBのパウエル議長はFOMC後の会見で、年内のある時点で利下げを行なう可能性が高いと述べたものの、次回3月の会合での利下げの可能性は低いとの見方を示し、金融市場で広がっている過度な利下げ期待をけん制しました。なお、31日の金融市場では、この日発表された経済指標で労働需給の緩和が示唆されたことなどから、長期金利が低下し、円相場は1米ドル＝146円台に上昇しました。他方、株式相場は、3月の利下げ観測が後退したことなどをを受け、ハイテク株を中心に下落しました。

インフレ率は鈍化も、サービス分野中心に高水準

米国のインフレ率は、モノの分野では大きく鈍化し、サービス分野でも鈍化が進んだものの、依然として高い水準にあります。また、景気は減速方向ながら底堅く、労働市場も堅調に推移しています。

こうした状況を踏まえると、根強い賃金上昇圧力などを背景に、サービス分野を中心としたインフレ率の高止まりや再加速の可能性も考えられます。

市場の利下げ期待とFRBの見方の間に乖離

31日の米金利先物市場では、利下げが3月にも始まる確率が35%前後に低下した一方、5月の確率は90%台後半に上がりました。インフレ率がFOMC参加者の想定方向に向かうとすれば、早晚、利下げが視野に入ってくるものの、現状では、市場での期待とFRBの見方の間には乖離が見受けられます。それがどのような形で埋まることになるのか、今後も、サービス分野を中心としたインフレ率のほか、労働需給や賃金上昇率、長期金利の水準など、幅広いデータが注目されます。

当面のFOMC開催予定(下段:議事要旨の公表日)

| 24年2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
|-------|--------|----------|-------|--------|----|
| - | 19～20 | 4/30～5/1 | 11～12 | 30～31 | |
| - | (4/10) | (5/22) | (7/3) | (8/21) | |

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注:1月30～31日のFOMCの議事要旨の公表は2月21日
FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

23年12月のFOMC参加者の見通し(中央値)

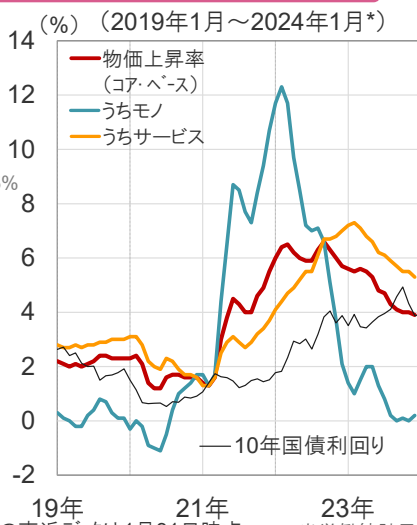
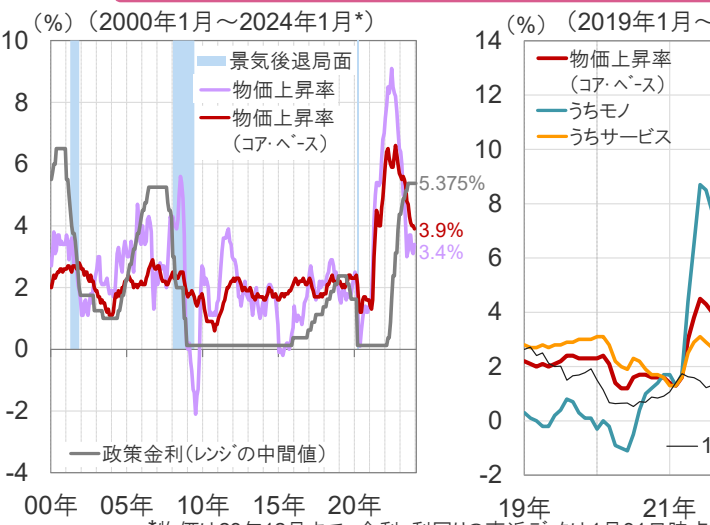
| (単位:%) | 24年 | 25年 | 26年 | 長期 |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| GDP成長率 | 1.5→1.4 | 1.8→1.8 | 1.8→1.9 | 1.8→1.8 |
| 失業率 | 4.1→4.1 | 4.1→4.1 | 4.0→4.1 | 4.0→4.1 |
| 物価上昇率* | 2.6→2.4 | 2.3→2.2 | 2.0→2.0 | - |
| 政策金利** | 5.1→4.6 | 3.9→3.6 | 2.9→2.9 | 2.5→2.5 |

注:矢印の左側の値は23年9月時点の見通し

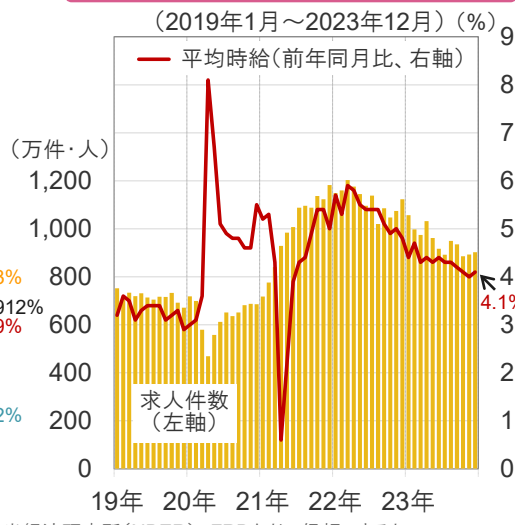
*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値

出所:FRB

米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移



米労働市場の主要指標の推移



米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会